

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年8月2日

**【四半期会計期間】** 第87期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 中部日本放送株式会社

**【英訳名】** CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大石 幼一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山下 雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山下 雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間		第87期 第1四半期 連結累計期間		第86期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		8,015		8,582		32,782
経常利益 (百万円)		500		845		2,384
四半期(当期)純利益 (百万円)		210		553		1,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		136		74		1,600
純資産額 (百万円)		43,586		44,638		44,918
総資産額 (百万円)		58,085		58,479		59,898
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		7.97		20.98		52.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		73.8		75.0		73.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第1四半期 連結累計期間	8,582	729	845	553
前第1四半期 連結累計期間	8,015	393	500	210
増減率(%)	7.1	85.5	68.9	163.3

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が企業収益の改善傾向を受け増加基調となり、個人消費も自動車に対する需要刺激策の効果もあって増加を続けるなど、国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつあります。

テレビ広告市況は、エコカー補助金による需要増に対応し自動車の出稿が大幅に増加したことや、消費者マインド改善による個人消費の伸びを背景にして市況は改善しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、85億82百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益面では、営業利益は7億29百万円（前年同期比85.5%増）、経常利益は8億45百万円（前年同期比68.9%増）、四半期純利益は5億53百万円（前年同期比163.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第1四半期 連結累計期間	7,883	466	350	213	150	22	197	28
前第1四半期 連結累計期間	7,276	123	384	226	141	9	212	34
増減率(%)	8.3	278.8	8.8	5.7	6.7	121.3	7.2	17.4

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### 放送関連

「放送関連」は、収入の大きな柱であるテレビスポット収入において、前年の震災による落ち込みからの反動もあり、「輸送機器」「食品・飲料」などの業種の出稿が増加したことから、売上高は78億83百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、減価償却費が減少したことから、営業利益は4億66百万円（前年同期比278.8%増）となりました。

#### 不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は3億50百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は2億13百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### ゴルフ場

「ゴルフ場」は、震災影響の落ち込みから回復し、来場者数が増加したことから、売上高が1億50百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は22百万円（前年同期比121.3%増）となりました。

#### その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が1億97百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は28百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて14億18百万円減少し、584億79百万円となりました。主な内訳としては、まず現金及び預金が14億63百万円減少しておりますが、このうち10億円は流動資産の「その他」に含まれる信託受益権の購入に充てたものです。また、減価償却などにより有形及び無形固定資産が2億96百万円減少し、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が8億99百万円減少しております。

### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11億38百万円減少し、138億41百万円となりました。主な内訳としては、流動負債の引当金が3億13百万円増加した一方で、未払費用が12億48百万円減少しております。さらに、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が3億15百万円減少しております。

### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少し、446億38百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が3億55百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が6億30百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		26,400		1,320		654

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,374,100	263,741	
単元未満株式	普通株式 25,300		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,741	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,345	11,881
受取手形及び売掛金	7,218	7,099
有価証券	1,875	2,025
たな卸資産	39	48
繰延税金資産	409	412
その他	850	2,001
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	23,727	23,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,179	25,157
減価償却累計額	14,833	14,963
建物及び構築物(純額)	10,346	10,194
機械装置及び運搬具	22,529	22,542
減価償却累計額	20,667	20,808
機械装置及び運搬具(純額)	1,862	1,734
土地	10,511 <sub>1</sub>	10,504 <sub>1</sub>
その他	1,458	1,473
減価償却累計額	1,195	1,206
その他(純額)	262	266
有形固定資産合計	22,982	22,699
無形固定資産	309	295
投資その他の資産		
投資有価証券	9,248	8,348
前払年金費用	2,482	2,515
繰延税金資産	230	246
その他	1,112	1,108
貸倒引当金	193	193
投資その他の資産合計	12,879	12,025
固定資産合計	36,170	35,020
資産合計	59,898	58,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166	209
未払費用	2,738	1,490
未払法人税等	373	368
引当金	122	435
その他	1,281	1,575
流動負債合計	4,682	4,079
固定負債		
退職給付引当金	712	720
その他の引当金	142	127
資産除去債務	103	71
繰延税金負債	1,226	910
長期預り保証金	7,442	7,298
その他	669	633
固定負債合計	10,297	9,761
負債合計	14,979	13,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	41,754	42,110
自己株式	0	0
株主資本合計	43,728	44,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	198
その他の包括利益累計額合計	431	198
少数株主持分	759	752
純資産合計	44,918	44,638
負債純資産合計	59,898	58,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,015	8,582
売上原価	4,627	4,722
売上総利益	3,387	3,859
販売費及び一般管理費	2,994	3,129
営業利益	393	729
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	79	86
補助金収入	29	-
その他	16	48
営業外収益合計	132	140
営業外費用		
支払利息	24	21
固定資産除却損	1	0
その他	0	2
営業外費用合計	25	24
経常利益	500	845
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
会員権売却益	0	-
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	0	60
特別損失		
投資有価証券評価損	56	4
会員権売却損	0	-
特別損失合計	56	4
税金等調整前四半期純利益	444	901
法人税等	229	345
少数株主損益調整前四半期純利益	215	555
少数株主利益	4	1
四半期純利益	210	553

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215	555
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	78	630
その他の包括利益合計	78	630
四半期包括利益	136	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	76
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
住宅資金等	68百万円	66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	455百万円	366百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ 場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,276	384	141	7,802	212	8,015		8,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	46	1	91	165	257	257	
計	7,320	431	142	7,894	378	8,273	257	8,015
セグメント利益	123	226	9	359	34	393	0	393

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益393百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益393百万円と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ 場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,883	350	150	8,384	197	8,582		8,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	46	1	70	168	238	238	
計	7,904	397	152	8,454	365	8,820	238	8,582
セグメント利益	466	213	22	701	28	729	0	729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益729百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益729百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円97銭	20円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	210	553
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	210	553
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

中部日本放送株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。